

別紙評価表

審査項目	審査規準	配点	
1. 会社概要	1. 会社のコンセプト、業務内容等が、本業務の目的の達成に適しているか。また、法令遵守による委託業務の遂行を可能にするための方策が具体的に示されているか。	5	15
	2. 連絡窓口が明確で、学校や教育委員会からの相談・要望等に対して、担当支店（近隣事業所）の迅速な対応が期待できるか、またその信頼性はどうか。	10	
2. 実績	直近5年(令和3年度～令和7年度)の間で、1自治体につき5名以上のALTを2年以上継続して派遣した自治体数。	5	5
3. 英語教育に研究体制、本業務への理解度	1. 英語教育において適切なカリキュラム、教材等を開発できる研究体制があるか。適正な業務委託の上で教育的効果についての運用方針と体制が示されているか。文部科学省の目指す小学校外国語活動、中学校英語の理解は十分か。	5	25
	2. 上記1を実現させるための具体的方策が示されているか。（カリキュラム、教材等の提供等、評価方法など）	10	
	3. 【日本人教員研修への協力】 教員の語学力及び指導力向上のための職員研修等について示されているか。 また教員向けのセミナーや教員に役立つ情報提供などはなされているか。	10	
4. 本業務の運用	1. 【ALTの活用】 法令上適正で且つALTの効果的な活用方法が具体的に示されているか。	10	35
	2. 【ALTの採用】 ALTとしてふさわしい人材が採用できるよう、適切な採用基準、採用方法が設定されているか。また、安定的な配置が可能か。（欠勤・退職・学校側からのALT交換要請などに対応できる体制は十分である。）	10	
	3. 【ALTの研修】 ALTの配置前および配置後において、ALTが円滑に業務を遂行するのに十分な研修が設定されているか。	5	
	4. 【ALTの管理】 ALTの勤務状況の把握、ALTの評価・改善、ALTへのサポートなど、ALT管理の体制が整っているか。管理組織・人員・レポートなど実態はどうか。	5	
	5. 【危機管理】 災害やALTに問題等の緊急事態の発生時に、迅速に対応できる体制になっているか。また、個人情報管理についての体制が整備されているか。運用状況などの実績、実態はどうか。	5	
5. 提案	本村の英語教育において、効果的と考えられる独自の提案があるか。	10	10
6. 価格 ※見積上限額88,000,000円(税込)を超えた場合は、失格とする。	見積もり価格が提案内容に見合った適切な価格であるか。 価格評価点 = 価格点の配点 × $\left[\frac{\text{参加事業者の中での最低見積価格}}{\text{自社の提出見積価格}} \right]$	10	10
	計		100

※各区分の「計」は四捨五入により整数とする。